

# マンスリー・レビュー

2020.9



三井住友銀行

企画  
編集 日本総合研究所

## CONTENTS

|                |  |   |
|----------------|--|---|
| 視点             | ポストコロナの世界経済展望<br>日本総合研究所 調査部 石川智久 …          | 1 |
| 経済トピックス        | 新型コロナ禍における個人消費動向<br>日本総合研究所 調査部 小方尚子 …       | 2 |
| 社会トピックス        | 行政のデジタル化の意義と課題<br>日本総合研究所 調査部 立岡健二郎 …        | 4 |
| アジアトピックス       | コロナ禍に好機も潜むASEAN・インド経済<br>日本総合研究所 調査部 野木森 稔 … | 6 |
| KEY INDICATORS | .....  | 8 |

---

本誌は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本誌は、作成日時点で弊行および弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を弊行および弊社で保証する性格のものではありません。また、本誌の情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取り扱いいただきますようお願い致します。本誌の一部または全部を、電子的または機械的な手段を問わず、無断での複製または転送等することを禁じております。

---

## ポストコロナの世界経済展望

世界は、新型コロナウイルスの感染拡大により、戦後最大級の経済危機に直面しています。今回の危機では、過去に例のないスピードをもって世界各地で雇用喪失が起きたことが特徴として指摘出来ます。ILO（国際労働機関）は、2020年1～3月期で1.6億人分、4～6月期で4億人分に相当する総労働時間がコロナ前に比べて減少したと推計していますが、その場合、2020年央時点で、世界で約1.4億人が失業し、失業率は5%程度から10%台へ跳ね上がり、21世紀最悪の水準となった可能性が高いとみられます。

世界経済の足取りを振り返ると、1980年以降の実質成長率は年平均+3.5%であり、3.0%を下回ったのは、米国の景気後退やアジア危機等の大きな経済ショックが発生した局面に限られていました。21世紀入り後は、年平均+3.8%と、リーマン・ショックなども乗り越えて、長期平均を上回る成長を実現していました。しかし、コロナショックにより各所で経済構造や人々の行動様式が変化を迫られており、ポストコロナの世界経済は、従来の経験則が当てはまらなくなる可能性が高いとみられます。

先行きはなお不透明ですが、基本的な想定として、世界規模でみた感染者数は徐々にピークアウトし、仮に感染拡大の第2波、第3波があったとしても移動制限などは春先に各国で実施されたものに比して小規模・短期間にとどまるとみられます。この場合、本年後半に世界景気はボトムアウトしていくと考えられますが、手探りで経済の正常化を模索するなか、「V」字回復は期待薄です。新型コロナ後の行動様式を企業や家計が試行錯誤しつつ構築していくなかで、回復の足取りは緩やかなものにとどまり、2020年の成長率は年前半の急激な落ち込みが響いて▲4.0%と、リーマン・ショック時の同▲0.1%よりも大幅なマイナス成長になるとみられます。2021年は本年の落ち込みの反動で+5.2%となりますが、この2年間の平均成長率は1%を下回る低水準となり、総じて厳しい状況が続くものとみられます。

リスクシナリオは、21年以降も断続的に大規模な感染拡大が続き、多くの国で厳格な移動制限が再開されるというものです。その場合は、21年にかけて▲5.0%超のペースで世界経済が縮小を続ける可能性も排除出来ません。

新型コロナ以外の面から世界の状況をふかんすると、米中対立が一層激化しているほか、多くの国で一般政府債務のGDP比が戦後最悪レベルとなっていること、さらには倒産回避のための緊急融資等が実施された結果、民間企業の債務が拡大していることなどの問題が生じています。これらは新型コロナ収束後も容易には解決せず、今後長きにわたって世界経済の押し下げ要因になるとみられます。そのため、2020年代の平均成長率は、過去の長期平均よりも低くなり、かつては景気後退入りの瀬戸際とされた3.0%程度が常態化する恐れがあることに注意が必要です。（石川）

## ■ 新型コロナ禍における個人消費動向

新型コロナ感染拡大の影響で落ち込んだ個人消費の一部に回復の動きが出てきています。外出自粛等で我慢した分を取り返すような盛り上がりは「リベンジ消費」とも呼ばれています。以下では、こうした支出動向を整理し、消費全体の回復に向けたポイントを探りました。

### 好調な家電販売

分野ごとにみると、家電販売の好調が顕著です（図表1）。

家電販売は例年、年始、3月の年度末、ゴールデンウィーク（GW）、夏と冬のボーナス商戦といった販売額の山があります。ただし、2019年は、冷夏でエアコン需要が盛り上がらなかったうえ、10月の消費増税前の駆け込み需要とその後の反動減があり、イレギュラーな動きとなっていました。

今年に入ってからの動きをみると、消費増税後の反動減が一巡したうえ、パソコンの買い替え需要が盛り上がったた

め、年始のセールは好調でした。しかし、3月以降は、新型コロナの流行とともに、多くの店舗が休業や時短営業を余儀なくされ、売上げが前年比二桁減となる家電量販店が続出しました。もっとも、落ち込んだのは、対面商談が必要なリフォーム関連、玩具などであり、主力の家電については比較的堅調に推移しました。関東の1都3県でSTAY HOME週間となったGWの販売は例年を下回ったものの、GW明け後の反動減もありませんでした。そして、6月にはキャッシュレス決済ポイント還元終了前の駆け込み購入や定額給付金効果も加わり、例年にない盛り上がりを見せました。

具体的な品目をみると、足元では、テレビ、エアコン、洗濯機、冷蔵庫などが伸びています。

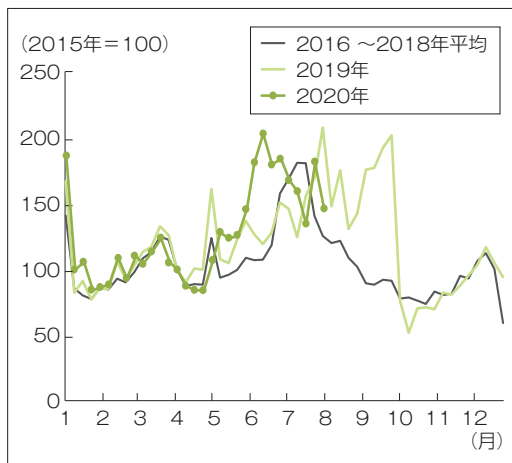
テレビは、2010年の家電エコポイントで購入されたものが買い替え時期を迎えています。さらに、映画館など娯楽関連の外出自粛が長引くなかで、自宅で大型テレビを楽しみたいとのニーズが増えました。

同様に、家電エコポイントの対象であったエアコンと冷蔵庫も好調です。ともに平均使用年数が12年ほどと、買い替えサイクルのピークを迎えるにはやや早いのですが、在宅勤務の定着を受けて仕事部屋にエアコンを導入する、自動換気機能付きの新機種に買い替える、外食の減少や買い物の回数削減を背景に大型冷凍・冷蔵庫に入れ替える、などの動きがみられました。

### 自動車、サービスの回復の遅れ

一方、家電と並ぶ耐久消費財の代表格である乗用車販売は、7月も前年比▲12.8%と落ち込み、3月以降、購入が手控えられる状況が長引いています。5月

図表1 家電販売額の推移



(資料) 経済産業省「METI POS小売販売額指標」  
(注) 家電大型専門店のカラーテレビ、PC、冷蔵庫、洗濯機、エアコンのPOSデータを集計したものを。

を底に減少幅は縮小したものの、先行きの雇用・所得環境に不透明感が強いなか、高額消費についてはまだ様子見の人が多いうようです。

また、外食・宿泊をはじめとするサービス消費の回復も鈍いものにとどまっています。緊急事態宣言解除後も、感染防止のための入場制限や、消費者の自粛傾向が続いています。政府が予算規模1兆6,794億円を投じた宿泊・飲食・イベント・商店街支援であるGo Toキャンペーンが、7月以降、順次始まりましたが、この政策効果が想定通りに発現するには、新型コロナ感染拡大が収束に向かうことが欠かせません。

### 早期の消費回復に向けて

個人消費全体をみると、今回の新型コロナによる影響は、リーマン・ショック時を超える落ち込みとなりました。もつとも、結果的に景気後退が1年以上続いたリーマン時に比べて所得環境は今なお底堅く、比較的早期に回復していく余力はあるとみられます。リーマン・ショック時は、輸出急減に直面した製造業から、人員削減・賃下げの動きが非製造業へと広がり、全般的な所得の減少が消費の不振を招きました。これに対し、今回は、昨年まで人手不足が痛感されてきたほか、雇用調整助成金の拡充などの効果も加わり、企業に雇用を保蔵する動きがみられ、失業の増加は比較的抑えられています。さらに通販関連など、足元で採用増に動く業界もあり、勤労者の平均所得はさほど減っていません。

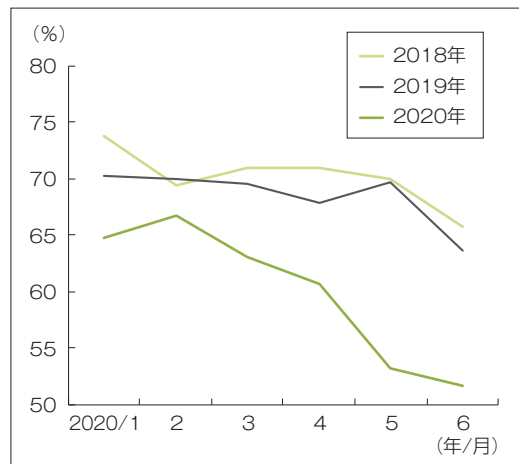
このため、収入はあるのに消費出来なかった消費者が少なからずいます。実際、可処分所得に占める消費の割合である消費性向は3月以降、例年に比べて低下しています（図表2）。

例年の消費性向が、収入に見合った消費水準であるとすれば、この1～6月合計で勤労者1世帯当たり26万円弱の購買力が使われずに残っている計算となります。収入の回復を待つほかなかったリーマン・ショック後の消費低迷時とは異なり、家計に購買力がある現状では、これをいかに消費に結びつけるかが重要となります。個人消費を早期に回復させるため、足元の感染拡大に対する人々の不安感を出来るだけ早期に沈静化させ、この家計の購買力を引き出していくことが急がれます。

また前述した家電販売好調の背景は、在宅時間が増えた消費者ニーズにマッチした商品があることでした。他の分野においても、人との接触を減らす省力化投資や、感染防止策の徹底による高付加価値化など、ウィズ・アフターコロナの世界で求められる商品・サービスを提供することを念頭に戦略を練り、速やかに実行に移していくことが期待されます。

（小方）

図表2 勤労者世帯の消費性向



（資料）総務省「家計調査」  
（注）二人以上世帯。

## 行政のデジタル化の意義と課題

今回の新型コロナ対応では、わが国が抱える様々な課題が浮き彫りになりました。その一つに行政のデジタル化の遅れが挙げられます。以下では、行政のデジタル化の現状と課題について考えてみました。

### 行政のデジタル化の意義と現状

行政のデジタル化とは、行政手続き等を紙ベースではなく電子上で処理出来るよう、業務全体を見直す取り組みです。これは、国民や住民に公平で質の高いサービス、一人ひとりの事情を勘案したサービスを迅速に提供するという目的を実現する手段となります。

わが国では、過去20年にもわたり「デジタル化推進」の旗を掲げてきたものの、これまでのところ、行政のデジタル化は遅々として進んでいません。国連の「電子政府ランキング2020」において、わが国は14位と、韓国（2位）や米国（9位）など諸外国の後じんを拝しています。行政手続き等におけるオンライン化率をみても、中央省庁では、オンラインで完結する手続き等の種類の割合は2019年末時点で7.5%にとどまっています。市町村でも、オンライン手続きは総じて広まっておらず（図表1）、小規模な自治体ほど対応が遅れている状況です。

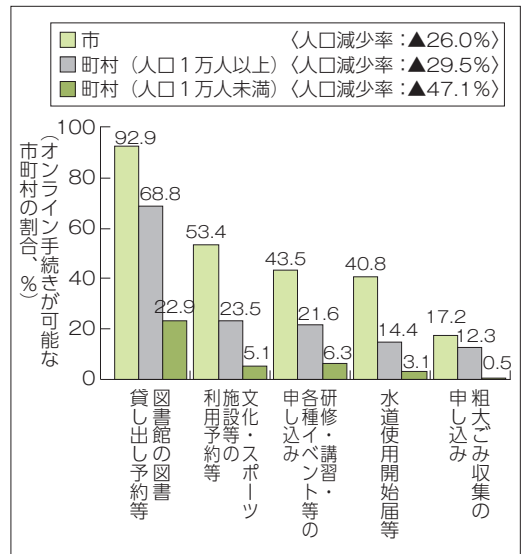
行政のデジタル化は、国民や住民の利便性のみならず、財政状況が厳しく、財源を有効に活用することが求められる国はもちろん、今後、過疎化や人手不足が一段と進むと見込まれる市町村にとっても、行政サービスの維持という観点から重要な施策です。実際、本年6月の地方制度調査会の答申においても、人口減少などの環境変化に対応し、持続可能な形で行政サービスを提供するために、デジタル化は喫緊の課題であるとされています。

### 露呈した問題と政府の対応

今回のコロナ禍における目玉政策であった特別定額給付金を巡っては、迅速な給付を行う等の理由から、当初の「減収世帯への30万円給付」から、「全国民への一律10万円給付」へと変更されました。ところが、結果的に支給は諸外国に比べて大幅に遅れ、その原因として、わが国のデジタル化の遅れがクローズアップされました。

こうした事態を受け、政府は行政手続きを含めたデジタル化を改めて加速させる方針を打ち出しました。本年7月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2020」では、今後1年間を集中改

図表1 市町村のデジタル化の状況と人口減少率



(資料) 政府CIOポータルホームページ(「市町村のデジタル化の取り組みに関して」([https://cio.go.jp/Initiatives\\_municipalities/](https://cio.go.jp/Initiatives_municipalities/)))、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(2018年推計)」を基に日本総合研究所作成

(注) 1. オンライン化率は2019年4月1日時点。  
2. 人口減少率は2015年から2045年までの減少率(福島の市町村についてはデータ未公表のため除外)。

革期間と位置づけ、政府内に司令塔機能を設けたうえで、マイナンバー制度の改善や国・地方を通じたデジタル基盤の標準化などに取り組むこと、さらに書面・押印・対面主義から脱却することなどが掲げられています。

### 実効ある行政のデジタル化に向けて

もっとも、給付金の問題については、多様な問題が関係しており、わが国の情報の収集・管理体制、すなわち、個々人の事情に合わせた行政サービスを提供するうえで必要となる個人に関する基礎的な情報が必ずしも十分かつ正確に把握・管理されていないこともネックであったとされています。

行政が保有する個人情報には、氏名・住所・生年月日・性別のほか、世帯や所得などに関する情報がありますが、それらの情報は、行政機関が分散的に保有することになっています（図表2）。また、所得情報に関して、給与や年金は金額の多寡によらず支払者である企業などに報告義務がある一方、事業所得は課税最低限以下の場合、申告不要であり、課税所

得の捕捉率を巡る問題が存在することなどが給付金を巡る混乱を招いた一因との指摘があります。

こうしたことも踏まえると、国民・住民に公平で質の高いサービスを提供するには、次のような課題にも対処する必要があります。まず、個人情報の収集・利用のあり方の再検討です。自分の情報の取り扱いについて自らコントロール出来る体制を整えるなど、プライバシー確保に万全を期しつつ、行政側が必要に応じてそれらを適切に利用出来るルールと環境を整えていくことが求められます。

次に、地方自治体における行政のデジタル化を確実に推進するための方策の検討です。市町村のデジタル化が進んでいない背景には、「地方自治」を尊重するあまり、国策とは切り離して自治体任せになっていた側面があるとみられます。

国民・住民の利便性・福祉の向上という所期の目的を実現するには、行政による着実な取り組みとともに、私たち一人ひとりも関心をもってその取り組みを見守っていくことが重要であるといえましょう。（立岡）

図表2 行政による個人情報の保有状況

|            |                            | 保有主体      | 個人別の保有状況 | 備考  |
|------------|----------------------------|-----------|----------|---|
| 本人情報       | 基本4情報（氏名・住所・生年月日・性別）、世帯情報等 | 各市町村      | ○        |   |
| 所得         | 給与所得                       | 国<br>各市町村 | ○        | 給与支払者に報告義務。ただし、年500万円以下の所得については国への報告義務はない   |
|            | 公的年金等                      | 国<br>各市町村 | ○        | 日本年金機構に報告義務。ただし、年60万円以下の所得については国への報告義務はない   |
|            | 事業所得                       | 国<br>各市町村 | △        | 本人に申告義務。ただし、課税最低限以下の場合、申告義務はない。正確性に課題との指摘あり |
|            | 金融所得                       | 利子        | —        | ×   |
| 配当<br>株式譲渡 |                            | 国<br>各市町村 | ○        | 金融機関に報告義務                                   |

（資料）財務省ホームページ資料（「主要国における法定資料制度の概要（個人）」（[https://www.mof.go.jp/tax\\_policy/summary/tins/n04\\_10.pdf](https://www.mof.go.jp/tax_policy/summary/tins/n04_10.pdf)））、総務省ホームページ資料（2016年度第1回個人住民税検討会の資料（[https://www.soumu.go.jp/main\\_content/000433620.pdf](https://www.soumu.go.jp/main_content/000433620.pdf)））などを基に日本総合研究所作成

（注）給与所得・公的年金等については、主な提出省略基準のみ記載している。

## ■ コロナ禍に好機も潜むASEAN・インド経済

新型コロナ感染拡大の影響を受け、世界経済は景気後退に直面しており、アジア景気も大きく悪化しています。2020年のアジア経済全体の実質成長率は▲0.6%と2019年の+5.1%からマイナス成長に転じるとみられます。一方で、新型コロナは足元の景気にとどまらず、アジア地域の経済構造にも影響を及ぼしつつあります。以下では、アジア経済の現状と構造変化の方向性を分析したうえで、ASEAN・インド経済の先行きを展望しました。

### 新型コロナ禍での南北格差

今回のアジアにおける景気後退の特徴としては、南北で深刻度に大きな地域差が生じていることがあげられます。労働市場をみると、北東アジア(中国、韓国、台湾、香港)では深刻な雇用悪化は起きていない一方で、東南・南アジア(ASEAN・インド)では深刻な影響が出てきています。例えば、インドとフィリピンでは2020年5月にかけて失業率が20%前後まで急上昇しました。また、インドネシアでは、2月の失業率が5%程度でしたが、政府は2020年平均が8.1~9.2%に跳ね上がるとの見通しを示しています。

南北で明暗を分けた要因は、新型コロナ禍における「政府対応」と「特需恩恵の有無」です。

まず、政府対応についてみると、北東アジアでは2003年に流行したSARS(重症急性呼吸器症候群)での苦い経験があり、それを生かす形で感染抑制のための素早い対応がとられました。その一方で、ASEAN・インドでは、医療インフラの

制約などから対応が遅れ、感染拡大が深刻です。

次に特需の有無についてみると、新型コロナ禍で多くの産業が低迷する一方、売り上げを大きく伸ばした分野もありました。代表例は、医療関係とハイテク関係です。マスクに代表される医療関係品は中国に生産拠点が集中していました。また、世界中で広がったテレワーク需要によりパソコンやサーバー、さらに半導体の需要が増加しましたが、これにより大きな恩恵を受けたのは主に中国、台湾、韓国でした。

一方で、ASEAN・インドでは感染対策による活動制限などで厳しい経済情勢に追い込まれ、北東アジアでみられたような特需も得られなかったことが情勢悪化に拍車をかけました。

このような状況を踏まえると、北東アジアの2020年成長率は+1.0%と小幅プラスが見込まれるのに対し、ASEAN・インドは▲3.1%と大きなマイナスに陥ることが見込まれます(図表1)。

### ASEAN・インドで加速する経済構造変化

他方、新型コロナ感染拡大を受けて経済の構造改革が進む兆しもみられます。大きくは次の3点が指摘出来ます。

第1は、インフラ投資の積極化です。ASEAN・インドでは、これまで重要課題とされながらもなかなかインフラ整備が進みませんでした。景気刺激策の必要性も相まって、ここへ来てインフラ投資拡大の機運が高まっています。インフラの未整備が経済成長の重しであったことから、インフラ整備の加速は同地域の中期的な



成長性を高めるものと期待されます。

第2は、コロナ禍を挟んで米中対立が激化するとみられるなか、中国からの生産移転がこれまで以上に進むとみられることです。ASEAN・インドは米中対立の漁夫の利を得ることで、アジアにおけるサプライチェーンでの存在感を高めていく可能性が高いと考えられます。

第3は、IT・ハイテクなどの高度産業を自国内で育成しようという機運も高まっていることです。ASEAN・インドでは、地域内のベンチャー投資額が米国、中国に次ぐ規模にまで成長し、世界最先端事業を手掛ける企業も現れ始めているなど、IT・ハイテク分野において進境著しいものがあります。過去、ASEAN・インドは中国のような高度成長期を迎えられない状況が続いていました。ドルベースでの一人当たりGDPをみると、日本、韓国、中国など成熟度で先行する他のアジア諸国は1,000ドルを超えてから水準

を加速させたのに対し、ASEAN・インドは相対的に伸び悩んでいます（図表2）。中国では2010年代に入ってからハイテク技術における先進国へのキャッチアップが成長に大きく寄与したことを踏まえれば、ASEAN・インドにとっても高度産業の育成は非常に大きな意味を持つと考えられます。

### 正念場を好機に

以上を整理すると、ASEAN・インド経済は当面苦境が続くと見込まれますが、コロナ禍で芽生えた構造変化の糸口を逃さず着実に改革を進めることにより、中期的には高成長実現に向けて動き出すと見込まれます。わが国企業としても短期的には同地域の景気下振れリスクに警戒を要するものの、その先を見据えてピンチをチャンスに変えていく視点を併せ持つことが必要といえましょう。

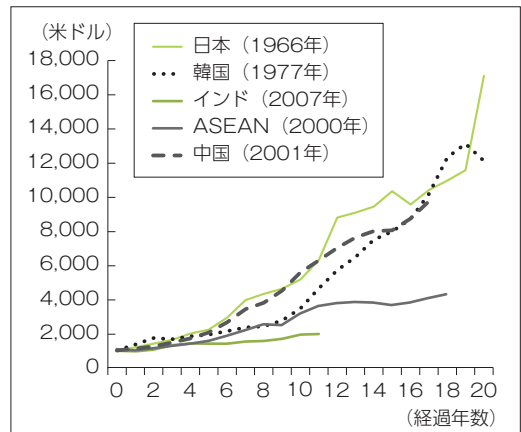
（野木森）

図表1 アジア経済成長率予測値

|          | 2018年 | 2019年 | 2020年<br>(予測) | 2021年<br>(予測) |
|----------|-------|-------|---------------|---------------|
| アジア計     | 6.0   | 5.1   | ▲ 0.6         | 7.0           |
| 北東アジア    | 6.2   | 5.6   | 1.0           | 7.9           |
| 中国       | 6.7   | 6.1   | 1.4           | 8.6           |
| 韓国       | 2.7   | 2.0   | ▲ 1.8         | 2.2           |
| 台湾       | 2.7   | 2.7   | ▲ 1.0         | 2.9           |
| 香港       | 3.0   | ▲ 1.2 | ▲ 6.6         | 1.5           |
| 東南・南アジア  | 5.8   | 4.5   | ▲ 3.1         | 5.6           |
| ASEAN    | 5.3   | 4.8   | ▲ 1.4         | 5.7           |
| タイ       | 4.2   | 2.4   | ▲ 7.0         | 3.3           |
| マレーシア    | 4.8   | 4.3   | ▲ 1.4         | 7.7           |
| インドネシア   | 5.2   | 5.0   | 0.1           | 5.3           |
| フィリピン    | 6.3   | 6.0   | ▲ 2.7         | 6.7           |
| ベトナム     | 7.1   | 7.0   | 3.0           | 7.4           |
| インド (年度) | 6.1   | 4.2   | ▲ 4.5         | 5.6           |

（資料）日本総合研究所

図表2 1,000ドル超過後の一人当たりGDP



（資料）世界銀行WDIを基に日本総合研究所作成  
 （注）1. 凡例の（ ）内の西暦は、一人当たりGDPが1,000ドルを超えた年。  
 2. ASEANはインドネシア、マレーシア、タイ、フィリピン、ベトナム。

# KEY INDICATORS

(2020年8月14日現在)

## ● 日 本 ●

(%)

|                         | 2019年度          | 2020年            |                    | 2020年              |                   |                   |        |
|-------------------------|-----------------|------------------|--------------------|--------------------|-------------------|-------------------|--------|
|                         |                 | 1～3              | 4～6                | 4月                 | 5月                | 6月                | 7月     |
| 鉱工業生産指数                 | (▲3.8)          | 〈0.4〉<br>(▲4.5)  | 〈▲16.7〉<br>(▲19.6) | 〈▲9.8〉<br>(▲15.0)  | 〈▲8.9〉<br>(▲26.3) | 〈2.7〉<br>(▲17.7)  |        |
| 鉱工業出荷指数                 | (▲3.6)          | 〈▲0.6〉<br>(▲5.2) | 〈▲16.6〉<br>(▲19.8) | 〈▲9.5〉<br>(▲16.6)  | 〈▲8.9〉<br>(▲26.8) | 〈5.2〉<br>(▲16.3)  |        |
| 鉱工業在庫指数 (末)             | (2.9)           | 〈2.3〉<br>(2.9)   | 〈▲5.3〉<br>(▲3.4)   | 〈▲0.3〉<br>(2.7)    | 〈▲2.6〉<br>(▲0.5)  | 〈▲2.4〉<br>(▲3.4)  |        |
| 生産者製品在庫率指数              | (7.0)           | 〈1.7〉<br>(10.3)  | 〈21.7〉<br>(30.9)   | 〈13.6〉<br>(29.2)   | 〈7.3〉<br>(40.7)   | 〈▲7.0〉<br>(22.7)  |        |
| 稼働率指数<br>(2015年=100)    | 98.3            | 95.1             |                    | 79.9               | 70.6              |                   |        |
| 第3次産業活動指数               | (▲0.7)          | 〈▲1.1〉<br>(▲2.8) | 〈▲9.9〉<br>(▲12.9)  | 〈▲7.9〉<br>(▲13.4)  | 〈▲2.9〉<br>(▲16.8) | 〈7.9〉<br>(▲8.6)   |        |
| 全産業活動指数<br>(除く農林水産業)    | (▲1.2)          | 〈▲0.8〉<br>(▲3.2) |                    | 〈▲7.6〉<br>(▲13.0)  | 〈▲3.5〉<br>(▲17.4) |                   |        |
| 機械受注<br>(船舶・電力を除く民需)    | (▲0.3)          | 〈▲0.7〉<br>(▲1.0) |                    | 〈▲12.0〉<br>(▲17.7) | 〈1.7〉<br>(▲16.3)  |                   |        |
| 建設工事受注 (民間)<br>公共工事請負金額 | (▲8.7)<br>(6.8) | 〈▲18.2〉<br>(7.1) | 〈▲20.6〉<br>(▲44.6) | 〈▲30.8〉<br>(3.2)   | 〈▲4.5〉<br>(▲6.4)  | 〈▲22.5〉<br>(13.2) | (▲4.1) |
| 新設住宅着工戸数<br>(年率、万戸)     | 88.4<br>(▲7.3)  | 86.3<br>(▲9.9)   | 79.8<br>(▲12.7)    | 79.7<br>(▲12.9)    | 80.7<br>(▲12.3)   | 79.0<br>(▲12.8)   |        |
| 百貨店売上高 全国               | (▲5.2)          | 〈▲16.8〉          | 〈▲16.8〉            | 〈▲72.8〉            | 〈▲65.6〉           | 〈▲19.1〉           |        |
| チェーンストア売上高 東京           | (▲5.2)          | 〈▲17.2〉          | 〈▲17.2〉            | 〈▲76.1〉            | 〈▲71.6〉           | 〈▲24.3〉           |        |
| チェーンストア売上高              | (▲1.2)          | (0.8)            | (0.8)              | (▲4.5)             | (1.3)             | (3.4)             |        |
| 完全失業率                   | 2.3             | 2.4              | 2.8                | 2.6                | 2.9               | 2.8               |        |
| 有効求人倍率                  | 1.55            | 1.44             | 2.44               | 1.32               | 1.2               | 1.11              |        |
| 現金給与総額 (5人以上)           | (0.0)           | (0.6)            | 〈▲1.6〉             | 〈▲0.7〉             | 〈▲2.3〉            | 〈▲1.7〉            |        |
| 所定外労働時間 (//)            | (▲2.5)          | 〈▲4.1〉           | 〈▲24.4〉            | 〈▲18.9〉            | 〈▲30.7〉           | 〈▲23.9〉           |        |
| 常用雇用 (//)               | (1.9)           | (1.9)            | (0.9)              | (1.5)              | (0.6)             | (0.6)             |        |
| M2 (平残)                 | (2.6)           | (3.0)            | (5.3)              | (3.7)              | (5.1)             | (7.3)             | (7.9)  |
| 広義流動性 (平残)              | (2.2)           | (2.8)            | (3.3)              | (2.4)              | (3.1)             | (4.4)             | (4.8)  |
| 経常収支 (兆円)               | 19.71           | 5.70             | 1.61               | 0.26               | 1.18              | 0.17              |        |
| 前年差                     | 0.22            | ▲0.41            | ▲2.94              | ▲1.40              | ▲0.45             | ▲1.09             |        |
| 貿易収支 (兆円)               | 0.67            | 0.50             | ▲1.60              | ▲0.97              | ▲0.56             | ▲0.08             |        |
| 前年差                     | 0.03            | 0.29             | ▲1.56              | ▲0.85              | 0.12              | ▲0.83             |        |
| 消費者物価指数<br>(除く生鮮食品)     | (0.6)           | (0.6)            | 〈▲0.1〉             | 〈▲0.2〉             | 〈▲0.2〉            | (0.0)             |        |

(%)

|                      | 2019年度 | 2019年          |                |                |                  | 2020年            |     |
|----------------------|--------|----------------|----------------|----------------|------------------|------------------|-----|
|                      |        | 1～3            | 4～6            | 7～9            | 10～12            | 1～3              | 4～6 |
| 業況判断DI 大企業・製造        |        | 12             | 7              | 5              | 0                | ▲8               | ▲34 |
| 非製造                  |        | 21             | 23             | 21             | 20               | 8                | ▲17 |
| 中小企業・製造              |        | 6              | ▲1             | ▲4             | ▲9               | ▲15              | ▲45 |
| 非製造                  |        | 12             | 10             | 10             | 7                | ▲1               | ▲26 |
| 売上高 (法人企業統計)         |        | (3.0)          | (0.4)          | 〈▲2.6〉         | 〈▲6.4〉           | 〈▲7.5〉           |     |
| 経常利益                 |        | (10.3)         | 〈▲12.0〉        | 〈▲5.3〉         | 〈▲4.6〉           | 〈▲28.4〉          |     |
| 実質GDP<br>(2011年連鎖価格) | (0.0)  | 〈0.6〉<br>(0.8) | 〈0.5〉<br>(0.9) | 〈0.0〉<br>(1.7) | 〈▲1.9〉<br>(▲0.7) | 〈▲0.6〉<br>(▲1.7) |     |
| 名目GDP                | (0.8)  | 〈1.1〉<br>(0.9) | 〈0.6〉<br>(1.3) | 〈0.4〉<br>(2.3) | 〈▲1.5〉<br>(0.5)  | 〈▲0.5〉<br>(▲0.9) |     |

注：〈 〉内は季節調整済み前期比、( )内は前年(同期(月))比。

## ● 米 国 ●

|                           | 2019年 | 2019年           |                  | 2020年              |                  | 2020年            |                 |
|---------------------------|-------|-----------------|------------------|--------------------|------------------|------------------|-----------------|
|                           |       | 10～12           | 1～3              | 4～6                | 5月               | 6月               | 7月              |
| 鉱工業生産                     | (0.9) | (0.1)<br>(▲0.7) | (▲1.7)<br>(▲1.9) | (▲13.2)<br>(▲14.4) | (0.9)<br>(▲15.8) | (5.7)<br>(▲11.0) | (3.0)<br>(▲8.2) |
| 設備稼働率                     | 77.8  | 77.2            | 75.8             | 65.8               | 64.8             | 68.5             | 70.6            |
| 小売売上高                     | (3.5) | (0.4)<br>(4.0)  | (▲2.2)<br>(1.2)  | (▲7.2)<br>(▲7.7)   | (18.3)<br>(▲5.6) | (8.4)<br>(2.1)   | (1.2)<br>(2.7)  |
| 失業率 (除く軍人、%)              | 3.7   | 3.5             | 3.8              | 13.0               | 13.3             | 11.1             | 10.2            |
| 非農業就業者数 (千人)<br>(前期差、前月差) | 2,044 | 628             | 134              | ▲18,205            | 2,725            | 4,791            | 1,763           |
| 消費者物価指数                   | (1.8) | (0.6)<br>(2.0)  | (0.3)<br>(2.1)   | (▲0.9)<br>(0.4)    | (▲0.1)<br>(0.1)  | (0.6)<br>(0.6)   | (0.6)<br>(1.0)  |

|                         | 2019年          | 2019年          |                |                | 2020年          |                 |                   |
|-------------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|-----------------|-------------------|
|                         |                | 1～3            | 4～6            | 7～9            | 10～12          | 1～3             | 4～6               |
| 実質GDP<br>(連鎖ウェイト方式)     | (2.2)          | {2.9}<br>(2.3) | {1.5}<br>(2.0) | {2.6}<br>(2.1) | {2.4}<br>(2.3) | {▲5.0}<br>(0.3) | {▲32.9}<br>(▲9.5) |
| 経常収支 (億ドル、年率)<br>名目GDP比 | ▲4,802<br>▲2.2 | ▲5,065<br>▲2.4 | ▲5,108<br>▲2.4 | ▲4,864<br>▲2.3 | ▲4,173<br>▲1.9 | ▲4,168<br>▲1.9  |                   |

注：{ } 内は季節調整済み前期比年率、< > 内は季節調整済み前期比、  
( ) 内は季節調整済み前年比。ただし、消費者物価指数および暦年の前年比は原数値。

## ● アジア ●

### 実質GDP成長率 (前年比、前年同期比、%)

|           | 韓国   | 台湾   | 香港   | シンガポール | タイ   | マレーシア | インドネシア | フィリピン | 中国   |
|-----------|------|------|------|--------|------|-------|--------|-------|------|
| 2018年     | 2.9  | 2.7  | 2.9  | 3.4    | 4.2  | 4.8   | 5.2    | 6.3   | 6.7  |
| 2019年     | 2.0  | 2.7  | ▲1.2 | 0.7    | 2.4  | 4.3   | 5.0    | 6.0   | 6.1  |
| 2019年1～3月 | 1.8  | 1.8  | 0.7  | 1.0    | 2.9  | 4.5   | 5.1    | 5.7   | 6.4  |
| 4～6月      | 2.1  | 2.6  | 0.4  | 0.2    | 2.4  | 4.8   | 5.1    | 5.4   | 6.2  |
| 7～9月      | 2.0  | 3.0  | ▲2.8 | 0.7    | 2.6  | 4.4   | 5.0    | 6.3   | 6.0  |
| 10～12月    | 2.3  | 3.3  | ▲3.0 | 1.0    | 1.5  | 3.6   | 5.0    | 6.7   | 6.0  |
| 2020年1～3月 | 1.4  | 1.6  | ▲8.9 | ▲0.3   | ▲1.8 | 0.7   | 3.0    | ▲0.7  | ▲6.8 |
| 4～6月      | ▲2.9 | ▲0.7 |      | ▲13.2  |      |       | ▲5.3   | ▲16.5 | 3.2  |

### 貿易収支 (100万米ドル)

|         | 韓国     | 台湾     | 香港      | シンガポール | タイ     | マレーシア  | インドネシア | フィリピン   | 中国      |
|---------|--------|--------|---------|--------|--------|--------|--------|---------|---------|
| 2018年   | 69,657 | 49,216 | ▲71,726 | 41,255 | 4,756  | 30,720 | ▲8,699 | ▲43,533 | 350,947 |
| 2019年   | 38,890 | 43,500 | ▲54,172 | 31,364 | 10,009 | 33,177 | ▲3,260 | ▲40,666 | 421,071 |
| 2019年5月 | 2,084  | 4,469  | ▲4,423  | 2,914  | 296    | 2,178  | 219    | ▲3,649  | 41,144  |
| 6月      | 3,904  | 3,822  | ▲7,052  | 1,794  | 3,301  | 2,527  | 268    | ▲2,636  | 49,650  |
| 7月      | 2,316  | 3,608  | ▲4,118  | 2,468  | 211    | 3,463  | ▲64    | ▲3,641  | 44,015  |
| 8月      | 1,563  | 6,012  | ▲3,577  | 3,005  | 2,204  | 2,603  | 112    | ▲3,005  | 34,716  |
| 9月      | 5,888  | 3,129  | ▲4,038  | 2,932  | 1,280  | 1,998  | ▲164   | ▲3,409  | 39,078  |
| 10月     | 5,252  | 3,928  | ▲3,901  | 3,317  | 544    | 4,138  | 173    | ▲3,573  | 42,308  |
| 11月     | 3,312  | 4,283  | ▲3,343  | 2,401  | 580    | 1,591  | ▲1,393 | ▲3,652  | 37,176  |
| 12月     | 1,981  | 2,508  | ▲4,164  | 2,568  | 728    | 3,013  | ▲62    | ▲2,962  | 47,248  |
| 2020年1月 | 359    | 3,437  | ▲3,936  | 711    | ▲1,556 | 2,950  | ▲637   | ▲3,504  | 55,206  |
| 2月      | 3,729  | 3,298  | ▲4,958  | 972    | 3,897  | 3,032  | 2,513  | ▲1,656  | ▲62,051 |
| 3月      | 4,292  | 2,783  | ▲4,470  | 2,377  | 1,592  | 2,867  | 716    | ▲2,368  | 20,059  |
| 4月      | ▲1,607 | 2,273  | ▲3,011  | 1,848  | 2,462  | ▲835   | ▲372   | ▲449    | 45,202  |
| 5月      | 393    | 4,723  | ▲1,771  | 2,823  | 2,695  | 2,395  | 2,016  | ▲1,321  | 63,033  |
| 6月      | 3,632  | 4,837  | ▲4,302  | 3,444  | 1,610  | 4,889  | 1,249  | ▲1,303  | 46,421  |
| 7月      | 4,270  | 5,369  |         |        |        |        |        |         | 62,329  |



SMBC

SUMITOMO  
MITSUI  
BANKING  
CORPORATION

マンスリー・レビュー 2020年9月号

発行日 2020年9月1日  
発行 株式会社 三井住友銀行  
企画・編集 株式会社 日本総合研究所 調査部 TEL (03)6833-1655